

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実		
取り組み事項	母子保健対策を推進する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	

めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図る。さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

妊娠から出産、さらに子どもの発育・発達段階に応じた健康診査及び相談・訪問指導の充実を始めとして、妊娠期から子育て期までを継続的に支援し、効果的に事業を展開する。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.766	1.786	2.028	2.78	3.03	2.78
会計年度任用職員数	1.36	1.34	1.61	1.91	1.78	1.91
人件費計	13,900,225	15,625,340	15,569,495	23,118,885	25,706,944	24,181,035
事業費計	32,289,123	48,671,527	38,448,634	39,036,311	58,232,000	36,687,788
フルコスト	46,189,348	64,296,867	54,018,129	62,155,196	83,938,944	60,868,823

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	1,184,100	20,924,000	16,809,000	17,076,000	26,040,000	17,076,000
県支出金	491,500	4,253,000	3,041,000	3,100,000	2,384,000	3,100,000
市債						0
その他	10,000,000	7,000,000	9,700,000	8,250,000	3,000,000	8,250,000
一般財源1	34,513,748	32,119,867	24,468,129	33,729,196	52,514,944	32,442,823
一般財源2	20,613,523	16,494,527	8,898,634	10,610,311	26,808,000	8,261,788

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	子育てアプリの登録者数(累計)					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	546	546	546	546	816	923
単年度実績値	471	573	646	709		
単年度達成率	86.26%	104.94%	118.31%	129.85%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	子育てアプリの登録者数(累計)
前年度との比較	↑: 向上
所見	対象者に子育てアプリの内容について周知できており、新規登録者が増加している。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301010005	事務事業名	妊活カップル応援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	令和4年度	終了年度	なし
実施の概要	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を躊躇している夫婦を応援することにより、子ども望む方の希望を実現できる環境づくりを推進し、出生数の増加を図る。		
対象	特定不妊治療を受けた市民		
目的	出生数増につなげる		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市特定不妊治療費助成事業実施要綱 相生市妊活カップル応援金給付事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.023	0.022	0.031	0.114	0.114	0.114
会計年度任用職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費計	296,911	314,764	350,939	989,442	1,038,190	1,038,190
事業費計	4,131,767	4,732,774	3,144,415	2,000,000	3,250,000	2,000,000
フルコスト	4,428,678	5,047,538	3,495,354	2,989,442	4,288,190	3,038,190

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	75,000	125,000	125,000	125,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	4,428,678	4,972,538	3,370,354	2,864,442	4,163,190	2,913,190
事業費計ー特定財源	4,131,767	4,657,774	3,019,415	1,875,000	3,125,000	1,875,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】妊娠数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		20	22	24	26	28
単年度実績値		20	20	20		
前年比	-	-	100%	100%	-	-
単年度達成率	-	100%	90.9%	83.33%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	妊娠数1人に対するフルコスト					
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		252,376.9	158,879.7273	124,560.0833	164,930.3846	108,506.7857
単年度実績値		252,376.9	174,767.7	149,472.1		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	特定不妊治療について保険適用の治療方法が拡大されているが、高度な技術が必要なため、自己負担額が高額になる場合がある。経済的負担を軽減することにより、治療を躊躇している夫婦を応援し、積極的に治療を行うことを推奨することにより、出生者数増加に努め	なし
有効性	A: 有効性が高い	経済負担の軽減をすることで、市民のニーズにこたえ、治療をすることで妊娠につながる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	事業目的の観点から、助成額の節減は難しいが、郵送の申請を可能にするなど、事務効率を上げ、人件費の削減を行った。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	所得制限を無くし、郵送での申請を可能にするなどで、より多くの市民が申請できるようにしている。	なし
透明性	A: 透明性が高い	特定不妊治療指定医療機関及び県(保健所)と連携し、情報提供を行っており、ホームページや広報に掲載し、より多くの市民に周知できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	助成対象市民へ医療機関から市の助成制度について周知されており、関係機関との連携によりサービスは定着している。引き続き、必要とする者が当該制度を利用できるよう啓発を行うとともに、関係機関と更に連携しながら事業を実施する。
休止・廃止となったときの影響	不妊治療の負担増加により、治療を断念し、妊娠数の減少につながる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	高度な不妊治療を行うことを躊躇している夫婦へ、応援金を給付することにより、積極的な治療を行うことを応援し、妊娠数の増加につなげるため、継続実施していく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301010007	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成27年度	終了年度	なし
実施の概要	妊婦自身の重度の歯周病により、早産・低体重児出産の頻度が高まるため、安定期(妊娠5～7か月頃)に1回、問診・歯科検診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受けることで、妊娠期の口腔ケアの推進を図る。		
対象	市内に住所を有する妊婦		
目的	妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成し、妊婦の口腔衛生を向上させることにより、早産や低体重児出産のリスクの軽減を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	あいのまち あいおい 健康プラン21		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市妊婦歯科健康診査実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.025	0.025	0.024	0.032	1.092	0.032
会計年度任用職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
人件費計	310,484	337,713	305,523	415,124	7,885,754	446,036
事業費計	201,000	162,000	153,000	150,000	211,000	120,000
フルコスト	511,484	499,713	458,523	565,124	8,096,754	566,036

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	511,484	499,713	458,523	565,124	8,096,754	566,036
事業費計ー特定財源	201,000	162,000	153,000	150,000	211,000	120,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】妊婦歯科健診受診率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	80	80	80	80	80	80
単年度実績値	50.8	53.6	63.6	52.8		
前年比	-	105.51%	118.65%	83.01%	-	-
単年度達成率	63.5%	67%	79.5%	66%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	妊婦歯科健診受診者1人当たりのフルコスト					
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	6,393.55	6,246.4125	5,731.5375	7,064.05	101,209.425	7,075.45
単年度実績値	10,068.5827	9,323.0037	7,209.4811	10,703.1061		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	市町村への妊娠届出は義務化されており妊婦を全数把握できるため、全妊婦に対して正しい情報を発信し、歯科健診の受診勧奨することは適切である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	妊婦の口腔機能が悪化すると胎児や出産への影響を及ぼしリスクが高まるため、妊娠期の口腔ケアの大切さについて啓発し、受診勧奨しやすい環境を整えることは市民の口腔の健康を向上させるためにも有効である。	なし
効率性	A: 効率性が高い	妊娠届出と同時に受診券を交付し、受診勧奨できるため効率的である。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	母子保健法にて母子保健の向上に関する措置として、妊婦への保健指導があり、妊娠届出のタイミングをおさえ効果的に実施できている。	なし
透明性	A: 透明性が高い	すべての妊婦に対して適切に情報発信できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊娠中の歯科健診の重要性を伝え、受診しやすい環境を整えることで妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながる。妊娠届出時の同時交付で全妊婦へ直接対応できており効率的である。8か月アンケートの送付時に未受診者へ受診勧奨を行い、事業の周知を徹底している。受診率向上へ向けて新たな取組み内容を検討し、今後も継続実施する。
休止・廃止となったときの影響	妊婦の口腔衛生が悪化し、早産や低体重児出産の増加が想定される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊娠時に口腔衛生を向上させ、早産や低体重児出産を予防するため、事業を継続実施していく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301010008	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし
実施の概要	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。		
対象	妊娠期から子育て期にある市民		
目的	子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。また、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 母子保健法第22条、相生市子育て世代包括支援センター事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.74	0.76	0.74	1.05	0.95	1.05
会計年度任用職員数	0.64	0.62	0.81	1.11	0.56	1.11
人件費計	5,923,310	6,722,005	6,014,553	9,474,175	8,064,048	9,968,423
事業費計	1,477,066	20,352,579	13,394,491	15,044,521	29,305,000	14,693,311
フルコスト	7,400,376	27,074,584	19,409,044	24,518,696	37,369,048	24,661,734

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	720,000	20,261,000	13,503,000	13,295,000	22,935,000	13,295,000
県支出金	160,000	3,847,000	2,585,000	2,777,000	1,928,000	2,777,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	6,520,376	2,966,584	3,321,044	8,446,696	12,506,048	8,589,734
事業費計ー特定財源	597,066	-3,755,421	-2,693,509	-1,027,479	4,442,000	-1,378,689

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】子育て世代包括支援センターにおける相談内容の解消率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	100	100	100	100		
前年比	-	100%	100%	100%	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	子育て世代包括支援センターにおける解消率に対するフルコスト					
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	74,003.76	270,745.84	194,090.44	245,186.96	373,690.48	246,617.34
単年度実績値	74,003.76	270,745.84	194,090.44	245,186.96		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	妊娠期および子育て期の市民が切れ目なく支援を受け安心して生活できるよう、必要な情報提供及び相談事業が重要と考えられるため事業は妥当といえる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	全妊婦に面談を実施し、妊娠初期から関ることで、継続した妊娠・出産・育児の相談機関となっている。また、妊娠8ヶ月アンケートや面談を実施し、妊娠中の状況把握を行うことで、出産後の支援につなげ、妊娠期から子育て期にかけの不安解消を行っている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	専門的な立場から助言を行う必要がある要支援の事例への対応となり、基本的には省力化を図る余地はない。母子健康手帳の予約や育児相談の予約、妊娠8ヶ月アンケートにおいては、SNSを使用しているため、郵送料等の削減ができています。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	母子に関する情報発信業務として、子育てガイドブックの更新や子育てアプリの定期配信の記事作成等を行った。支援ニーズが顕在化しない妊婦に対しても市からの情報発信の機会を増やすことで、サービスの質を高めることができたと考えます。	なし
透明性	A: 透明性が高い	すべての妊婦にサポートプランを用いて、子育て世代包括支援センターの役割や支援事業等の説明を行っている。また、子育てガイドブック等でもセンターの取り組みについて情報提供をしており、妊娠期から子育て期の相談窓口として周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	妊娠初期の面接や妊娠8か月頃のアンケート等にて妊婦の状況の把握に努めることで、切れ目ない支援につながっている。また、令和7年度から母子保健部門と児童福祉部門の機能を組織として一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、両部門の連携・協働を深め、相談支援の強化を図る。
休止・廃止となったときの影響	妊娠期から子育て期にある市民の心配事や不安の解消ができず、安心して子育てができない可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	妊娠届出時や8か月のアンケート、育児相談等きめ細かな面談を行うことで、妊娠期から出産、子育て期とそのステージに応じた対応ができています。また、令和7年度から母子保健部門と児童福祉部門の両機能を組織として一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制の強化を行う。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301020001	事務事業名	こども家庭総合支援拠点事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子どもや妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ調査指導を行うとともに、その他の必要な支援を行う。		
対象	概ね18歳未満の子どもとその家庭(妊産婦含む)		
目的	すべての児童が心身共に健やかに育成されるよう支援するとともに、子どもやその家庭に寄り添い継続的に必要な支援を行うことで、子ども虐待の発生を防止する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2期子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令	法律・政令・省令, 条例・規則・要綱 児童福祉法 相生市家庭児童相談室設置要綱 相生市子ども家庭総合支援拠点設置要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.77	0.8	0.85	1.25	1.35	1.5
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.8	0.65	1.0
人件費計	5,225,648	6,119,901	5,514,724	10,282,851	11,146,060	12,981,600
事業費計	73,680	78,260	192,731	2,541,480	8,863,000	0
フルコスト	5,299,328	6,198,161	5,707,455	12,824,331	20,009,060	12,981,600

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	9,000	66,000	65,000	1,441,000	5,789,000	0
県支出金	9,000	62,000	61,000	928,000	1,521,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	5,281,328	6,070,161	5,581,455	10,455,331	12,699,060	12,981,600
事業費計ー特定財源	55,680	-49,740	66,731	172,480	1,553,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支援措置終了件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値				4	4	4
単年度実績値	7	5	4	6		
前年比	-	71.42%	80%	150%	-	-
単年度達成率	-	-	-	150%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	相談件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値				3,206,082.75	5,002,265	3,245,400
単年度実績値	757,046.8571	1,239,632.2	1,426,863.75	2,137,388.5		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	問題や悩みがある家庭や保護者に対して、子育て総合支援拠点として関わりを持ち、相談業務を行うことは必要である。また、要保護児童対策地域協議会の事務局として中心的な役割を担っている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	要保護児童対策地域協議会の事務局として関係機関と連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務等を行えている。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	相談者の状況に応じて、関係機関と連携を図ることで、必要な対象者に適切な支援を提供することができている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	相談業務を行うことで、虐待事案に発展することを未然に防止することに寄与している。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページ等で周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	家庭環境や時代背景などにより、多種多様な相談及び困難事例が増加していることもあり、令和7年度以降は、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)を開設し、全ての子どもの健全な育成と虐待予防を図っていく。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、家族内だけでは解決できない問題を抱えた家庭が増加し、不適切な養育、虐待、不登校等を引き起こすリスクが増加する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化し、児童虐待が深刻化するケースもある状況を鑑み、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、こども家庭センターを設置し、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪として、切れ目なく、遅れなく対応していくことが望ましい。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301020002	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり			
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する			
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課			
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし			
実施の概要	2歳児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。					
対象	2歳児及びその養育者					
目的	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援を目的とする。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	第2期子ども・子育て支援事業計画					
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.05	0.04	0.06	0.24	0.34	0.3
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.05	0.1
人件費計	339,327	305,995	389,274	1,871,931	2,562,747	2,381,368
事業費計	676,400	546,000	588,000	472,500	490,000	490,000
フルコスト	1,015,727	851,995	977,274	2,344,431	3,052,747	2,871,368

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,015,727	851,995	977,274	2,344,431	3,052,747	2,871,368
事業費計ー特定財源	676,400	546,000	588,000	472,500	490,000	490,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】他の機関等につなげた件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値				45	35	35
単年度実績値	59	33	46	37		
前年比	-	55.93%	139.39%	80.43%	-	-
単年度達成率	-	-	-	82.22%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	他の機関等につなげた件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値				52,098.4667	87,221.3429	82,039.0857
単年度実績値	17,215.7119	25,818.0303	21,245.087	63,363		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	問題や悩みがある家庭や保護者のニーズを把握し、家庭児童相談室が関わりを持ち、必要な相談及びコーディネート業務を行うことは必要である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	事業実施により、支援に必要な関係機関と連携を図り、早期に必要な機関やサービスにつなぐことができている。それにより、虐待へのリスク軽減にも寄与している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	委託事業者と連携を密にとることで、再訪問等の回数を減らし、効率よく訪問を行うことができている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	相談業務を行うことで、虐待事案に発展することを未然に防止することに寄与している。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページ等で周知を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	家庭環境や時代背景などにより多種多様な相談が増加しており、関係機関と更なる連携が必要である。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、子育て家庭が抱える問題等の発見が遅れ、虐待等につながるリスクが高くなる可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関につなげるため、引き続き実施していくことが虐待予防にも寄与するものと考えます。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301030001	事務事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て)			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり			
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する			
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を送信すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。					
対象	母子(父子)家庭及び寡婦					
目的	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進するとともに相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進することを目的とする。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.05	0.0	0.02	0.04	0.05	0.0
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	339,327	0	129,758	280,155	361,069	0
事業費計	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
フルコスト	389,327	50,000	179,758	330,155	411,069	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	389,327	50,000	179,758	330,155	411,069	0
事業費計-特定財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】【量】研修会、講習会、野外活動等参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	39	41	34	29		
前年比	-	105.12%	82.92%	85.29%	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	参加者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	9,982.7436	1,219.5122	5,287	11,384.6552		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	母子家庭等が増加する中で、ひとり親家庭への各種支援策に関する情報を提供することにより、早期自立に向けた道筋や意欲の形成が図られている。	なし
有効性	B: 比較的有效である	母子家庭等の社会参加が促進されている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	事業規模に応じて、補助額を変更している。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	参加者等の高齢化により、事業規模が縮小傾向である。	あり
透明性	C: 透明性が低い	新たな参加者を増加させるためのPR等が必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も母子家庭等が増加する中で、ひとり親家庭に対する情報交換の場として必要であるが、広報等により更なるPRが必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、母子家庭等の社会参加への促進が阻害される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として、引き続き実施していく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301030002	事務事業名	交通遺児激励事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	昭和45年度	終了年度	なし
実施の概要	父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒(交通遺児)に、激励金を支給する。		
対象	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児		
目的	激励金を支給することで、交通遺児の属する世帯への経済的支援を行うことを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.01	0.01	0.01	0.04	0.03	0.0
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	67,865	76,498	64,879	280,155	216,641	0
事業費計	80,000	80,000	26,970	40,902	131,000	0
フルコスト	147,865	156,498	91,849	321,057	347,641	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	80,000	131,000	28,000	151,000	131,000	0
フルコストー特定財源	67,865	25,498	63,849	170,057	216,641	0
事業費計ー特定財源	0	-51,000	-1,030	-110,098	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新規受給者把握のための啓発					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	
単年度実績値	2	2	2	2		
前年比	-	100%	100%	100%	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	制度周知1回あたりのフルコスト					
単位	円/回					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	73,932.5	78,249	45,924.5	160,528.5	173,820.5	
単年度実績値	73,932.5	78,249	45,924.5	160,528.5		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市民が交通遺児の激励を目的として寄附した基金の利息を運用し、給付によって適切に交通遺児への激励が行えている。	なし
有効性	B: 比較的有效である	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	実施時期等、適正に行えている。	なし
改革・改善プラン達成度	D: 改革改善効果がない	事業の性質上、改革改善を行う余地がない。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	学校等への照会により適切に対象者の把握が行えている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	基金事業であるため、継続して実施していくとともに、学校側にも協力を依頼し、対象者の把握に努める必要がある。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、交通遺児への経済的支援等が行えない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	交通遺児が新たに発生することは喜ばしいことではないが、新たに発生した場合には激励金を速やかに支給することで、引き続き対象児童及びその家庭の経済的支援を行う。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030301030004	事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	母子家庭等の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭等自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等職業訓練促進費の支給を行っている。		
対象	母子・父子家庭の母又は父		
目的	自立のための職業能力の向上等を図り、母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.1	0.1	0.02	0.07	0.12	0.0
会計年度任用職員数	0.3	0.3	0.3	0.05	0.1	0.0
人件費計	1,101,120	1,204,390	579,202	585,771	1,081,518	0
事業費計	1,680,000	63,145	0	132,360	1,400,000	0
フルコスト	2,781,120	1,267,535	579,202	718,131	2,481,518	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	1,260,000	1,087,000	600,000	900,000	1,050,000	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,521,120	180,535	-20,798	-181,869	1,431,518	0
事業費計ー特定財源	420,000	-1,023,855	-600,000	-767,640	350,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】【量】支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	1	1	0	1		
前年比	-	100%	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	2,781,120	1,267,535		718,131		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	母子・父子家庭の自立支援を促進している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	就業に結びつきやすい資格取得に対して、当該費用の一部を助成することは、母子・父子家庭の自立を促進する方法として有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	申請を受け付ける段階で、就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	申請者に対して、適切に給付金を支給することで就業を促進出来ている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	母子・父子家庭に対して、窓口等で適切に制度周知等を行っており、児童扶養手当の更新案内送付時にもリーフレット等を同封し、事業の周知を図っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子・父子自立支援員の就労相談や児童扶養手当の現況届提出時の就労状況の確認等、当該事業の活用に結びつく体制を構築し、引き続き母子・父子家庭の母及び父の就労支援を促進する。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、母子・父子家庭の自立支援を阻害する可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	ひとり親家庭の相談業務を通して、求職活動や資格取得を促し、就業支援を促進し、自立に向けた支援を推進していく。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実		
取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	

めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。
さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

母子保健活動との連携により、より早期に支援を必要とする家庭の把握に努めるとともに、地域住民の見守りの必要性について啓発し、要保護児童対策事業の強化により、問題解決を図る。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.82	0.84	0.91	1.49	1.69	1.8
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.9	0.7	1.1
人件費計	5,564,975	6,425,896	5,903,998	12,154,782	13,708,807	15,362,968
事業費計	750,080	624,260	780,731	3,013,980	9,353,000	490,000
フルコスト	6,315,055	7,050,156	6,684,729	15,168,762	23,061,807	15,852,968

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度	
特定財源	国庫支出金	9,000	66,000	65,000	1,441,000	5,789,000	0
	県支出金	9,000	62,000	61,000	928,000	1,521,000	0
	市債						0
	その他						0
一般財源1	6,297,055	6,922,156	6,558,729	12,799,762	15,751,807	15,852,968	
一般財源2	732,080	496,260	654,731	644,980	2,043,000	490,000	

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	ケース管理の終結件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	10	10	10	10	10	10
単年度実績値	7	7	4	6		
単年度達成率	70%	70%	40%	60%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	ケース管理の終結件数
前年度との比較	↑：向上
所見	対象ケースへの適切な支援、関係機関・サービスへの接続等により、ケースの支援目標を達成し、虐待のリスク軽減を図ることができた。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実		
取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	

めざす暮らしの姿

子育て家庭環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。
さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

子育て支援、就業支援及び養育費の確保のための経済的支援について総合的な対策に努めるとともに、積極的な情報の提供を行う。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.19	0.11	0.07	0.22	0.32	0.0
会計年度任用職員数	0.34	0.35	0.35	0.25	0.35	0.0
人件費計	1,768,236	1,354,121	978,504	2,018,352	3,063,174	0
事業費計	1,810,000	195,595	79,941	225,576	1,587,000	0
フルコスト	3,578,236	1,549,716	1,058,445	2,243,928	4,650,174	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	1,260,000	1,087,000	600,000	900,000	1,050,000	0
県支出金	0	25,000	25,000	20,000	6,000	0
市債						0
その他	80,000	131,000	28,000	151,000	131,000	0
一般財源1	2,238,236	306,716	405,445	1,172,928	3,463,174	0
一般財源2	470,000	-1,047,405	-573,059	-845,424	400,000	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	高等職業訓練等促進給付金等の支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	1	0	0	1		
単年度達成率	33.33%	-	-	33.33%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	高等職業訓練等促進給付金等の支給件数
前年度との比較	↑：向上
所見	ひとり親家庭の自立に向け、相談業務を通して保護者に向けた資格取得等の情報提供を引き続き実施していく。

